

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	026-001	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	議会局	所管課	—	分類	F 審議会・協議会等運営事業
1	事務事業名		議会の運営・議会力向上事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	日本国憲法には「地方公共団体には、法律に定めるところにより、その議事機関として議会を設置する」と定められ、地方自治法にその組織や権限等について規定されています。 本市議会では、市民に身近で開かれた議会を実現し、また、その役割と責務を十分に果たせるよう、平成23年6月に議会力向上会議を設置し、継続して議会改革の手法等について検討を重ねています。 令和7年度には、手続のオンライン化を一層推進するほか、インターネット中継による電子採決映像の配信開始や傍聴規則の改正などを行いました。また、広報・広聴機能をさらに強化するため、堺市LINE公式アカウントを活用した議会情報の発信も開始するなど、より多くの市民が関心を持ち、参加しやすい仕組みの構築や、議会機能の強化等の議会改革に取り組んでいます。 （主な事業内容） ・本会議、委員会等の会議の開催 ・本会議、委員会のインターネット中継 ・会議録検索システムの運用 ・会議録の発行			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	議会は、二代表制の一翼を担い、団体意思の決定や執行機関を監視・評価する機能を有しており、その活発な議論、政策提言を通して、市民福祉の向上や市政の発展に寄与することを目的としています。 令和7年度には、更なる議会改革に向け、議員の資産等報告書等の提出に係る手続等をオンライン化するなど、継続的に取組を推進するほか、令和6年度から実施した「区役所での議会報告会」の開催についても、引き続き取り組んでいます。 さらに、広報・広聴機能を一層強化するため、堺市LINE公式アカウントを活用し、議会日程やインターネット中継の視聴、傍聴方法に関する情報を発信するなど、より多くの市民が議会に関心を持ち、参加しやすい環境整備を進めています。 引き続き、市民が参加しやすい仕組みの構築や議会改革、また、議会局が担う業務プロセスの変革に積極的にICTを活用しながら、効果的・効率的に取組を推進します。	
				うち一般財源		958,929	930,848	1,015,740		
				主 な 内 訳	議員報酬	448,668	433,572	452,315		
					本会議・委員会 インターネット中継	713	713	713		
					本会議・委員会 データ反訳	4,587	4,620	5,775		
					会議録検索システムの 運用及び会議録の発行	4,778	5,905	6,908		
					その他	500,183	486,038	550,029		
				人件費(b)		229,200	240,000	249,700		
				年間経費(c)=(a)+(b)		1,188,129	1,170,848	1,265,440		